

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 大
 コード番号 5724 URL http://www.asaka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 忍 (TEL)024-944-4744
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	9,008	3.2	318	7.8	336	11.0	77	△49.4
22 年 9 月期第 3 四半期	8,727	36.9	295	—	303	—	152	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	31.10	—
22 年 9 月期第 3 四半期	60.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	4,959	1,971	39.7	792.39
22 年 9 月期	5,059	1,929	38.1	775.41

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 1,971 百万円 22 年 9 月期 1,929 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23 年 9 月期	—	0.00	—		
23 年 9 月期(予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,822	8.9	501	20.6	490	26.9	169	△7.0	68.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期3Q	2,572,300株	22年9月期	2,572,300株
② 期末自己株式数	23年9月期3Q	84,648株	22年9月期	84,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期3Q	2,487,768株	22年9月期3Q	2,530,824株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を入手しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、サプライチェーンの混乱や電力不足等の問題が発生し、厳しい状況が続いておりましたが、サプライチェーンの復旧に目途が立ったことから、生産活動は回復に向かいつつあります。しかしながら、円高の長期化や、世界経済の減速懸念など、先行きについてはなお予断を許さない状況が続いております。

当社グループの経営成績に影響を及ぼす電子部品・デバイス工業分野の生産は、高機能携帯情報端末の需要増加などを背景に、堅調に推移しておりました。しかし、東日本大震災によって、東北地方を中心とした被災地域にある工場はもとより、それ以外の地域にも影響が及んだことから、全体的に生産が大きく落ち込みました。一方、主力製品である貴金属及び銅の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、生産効率の改善、社内諸制度の再構築による経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、東日本大震災によって、建物や設備の損傷を受けたほか、物流悪化の影響も受けましたが、全力を挙げて復旧作業に取り組んだ結果、早期の営業再開を果たすことができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、電子部品・デバイス工業分野の生産は前年同期の水準を下回ったものの、貴金属及び銅の価格が高い水準で推移したことによって、売上高は、9,008百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により、318百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。経常利益は、336百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。また、第2四半期に発生した東日本大震災に関連する損失や減損損失を含めた特別損失146百万円を計上し、四半期純利益は、77百万円（前年同四半期比49.4%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、東日本大震災の発生による生産の停止、物流の停滞などの影響で、一時的に大きく減少いたしました。一方、主力製品である金をはじめとする貴金属の販売価格は、高値で推移いたしました。これにより、貴金属の販売数量は前年同期実績を下回ったものの、平均販売単価が前年同期実績を上回ったことから、売上高は8,196百万円となりました。経常利益は、売上高の増加等によって、521百万円となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、リーマンショック後の大幅な生産減少から、一定の回復を見せているものの、依然足りは重く、さらに、東日本大震災の影響を受け、当社の電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は、前年同期実績を下回りました。銅ペレットの販売価格については、前年同期実績を上回ったものの、上述のエッチング液や銅ペレットの販売数量減少と、前連結会計年度で終了したクロムエッチング液再生事業の売上減少を補いきれず、売上高は、759百万円となりました。経常利益は、売上高の減少等によって、186百万円となりました。

(その他)

システム受託開発事業においては、東日本大震災の影響によって受注が減少しており、運輸事業においても、燃料価格の高止まりが続くなど、いずれも厳しい事業環境が続いております。この結果、その他の事業全体としての売上高は、166百万円となり、経常利益は、0百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、4,959百万円となりました。

主な要因は、たな卸資産が301百万円増加したものの、現金及び預金が272百万円、受取手形及び売掛金が69百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて141百万円減少し、2,988百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が133百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、1,971百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が40百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、542百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、24百万円となりました(前年同四半期は237百万円の収入)

これは、主な収入要因として税金等調整前四半期純利益が192百万円、減価償却費が127百万円、売上債権の減少額が69百万円あったものの、主な支出要因としてたな卸資産の増加額が301百万円、法人税等の支払額が199百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、117百万円となりました(前年同四半期は124百万円の支出)

これは主に、有形固定資産の取得に112百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、130百万円となりました(前年同四半期は132百万円の支出)

これは、主な収入要因として社債の発行が148百万円、短期借入金の純増額が45百万円あったものの、主な支出要因として長期借入金の返済が99百万円、社債の償還が180百万円、配当金の支払額が36百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の事業環境や最近の業績動向を踏まえ、平成23年9月期(平成22年10月1日～平成23年9月30日)の業績予想について、本日修正発表しております。詳細については、本日発表の「業績予想の修正についてのお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は38百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45百万円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,858	1,416,661
受取手形及び売掛金	432,047	501,820
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	770,170	566,017
仕掛品	538,099	438,857
原材料及び貯蔵品	10,979	12,811
繰延税金資産	35,676	75,769
その他	53,644	27,722
流動資産合計	2,994,475	3,049,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,126,254	1,105,679
減価償却累計額	△595,072	△564,895
建物及び構築物(純額)	531,182	540,783
機械装置及び運搬具	1,699,297	1,684,959
減価償却累計額	△1,431,384	△1,393,237
機械装置及び運搬具(純額)	267,912	291,721
土地	884,321	882,771
リース資産	61,571	48,491
減価償却累計額	△15,245	△7,437
リース資産(純額)	46,326	41,054
建設仮勘定	14,393	23,303
その他	165,607	163,461
減価償却累計額	△142,595	△135,250
その他(純額)	23,011	28,211
有形固定資産合計	1,767,148	1,807,846
無形固定資産	30,966	29,993
投資その他の資産		
投資有価証券	99,281	95,244
繰延税金資産	4,900	15,571
その他	65,322	63,002
貸倒引当金	△2,800	△2,140
投資その他の資産合計	166,704	171,678
固定資産合計	1,964,819	2,009,519
資産合計	4,959,295	5,059,179

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,022	276,268
短期借入金	1,186,670	1,164,715
1年内償還予定の社債	50,000	180,000
リース債務	11,869	9,429
未払法人税等	70,708	204,138
災害損失引当金	29,958	—
その他	499,294	498,342
流動負債合計	2,121,523	2,332,893
固定負債		
社債	360,000	260,000
長期借入金	109,586	185,681
リース債務	37,059	33,929
退職給付引当金	82,638	90,439
役員退職慰労引当金	—	226,100
その他	277,302	1,057
固定負債合計	866,587	797,208
負債合計	2,988,110	3,130,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,135,853	1,095,803
自己株式	△46,400	△46,306
株主資本合計	1,933,044	1,893,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,140	35,988
評価・換算差額等合計	38,140	35,988
純資産合計	1,971,185	1,929,077
負債純資産合計	4,959,295	5,059,179

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,727,882	9,008,812
売上原価	7,551,983	7,815,771
売上総利益	1,175,898	1,193,041
販売費及び一般管理費	880,130	874,297
営業利益	295,768	318,743
営業外収益		
受取利息	1,034	354
受取配当金	890	1,194
受取賃貸料	2,593	5,566
デリバティブ評価益	17,472	36,324
法人税等還付加算金	5,247	—
補助金収入	2,077	—
その他	8,505	4,379
営業外収益合計	37,821	47,819
営業外費用		
支払利息	24,651	19,978
その他	5,394	9,706
営業外費用合計	30,045	29,684
経常利益	303,543	336,878
特別利益		
固定資産売却益	1,333	2,118
特別利益合計	1,333	2,118
特別損失		
減損損失	—	34,481
災害による損失	—	38,062
災害損失引当金繰入額	—	29,958
固定資産除却損	12,742	6,315
役員退職慰労金	710	—
保険解約損	11,448	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,271
その他	—	800
特別損失合計	24,900	146,888
税金等調整前四半期純利益	279,976	192,108
法人税、住民税及び事業税	132,709	65,861
法人税等調整額	△5,639	48,879
法人税等合計	127,070	114,741
少数株主損益調整前四半期純利益	—	77,366
四半期純利益	152,906	77,366

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,227,487	2,956,743
売上原価	2,790,116	2,597,011
売上総利益	437,371	359,731
販売費及び一般管理費	281,818	298,180
営業利益	155,553	61,550
営業外収益		
受取利息	931	298
受取配当金	78	57
受取賃貸料	635	1,901
デリバティブ評価益	34,851	34,504
その他	5,441	1,281
営業外収益合計	41,938	38,043
営業外費用		
支払利息	8,158	6,301
その他	1,872	146
営業外費用合計	10,031	6,447
経常利益	187,460	93,146
特別利益		
固定資産売却益	754	2,118
特別利益合計	754	2,118
特別損失		
災害による損失	—	2,556
固定資産除却損	12,243	0
保険解約損	11,448	—
特別損失合計	23,691	2,556
税金等調整前四半期純利益	164,523	92,708
法人税、住民税及び事業税	40,219	14,286
法人税等調整額	31,205	22,034
法人税等合計	71,424	36,320
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56,387
四半期純利益	93,098	56,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,976	192,108
減価償却費	134,100	127,179
減損損失	—	34,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	660
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	29,958
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,357	△7,801
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	53,990	4,260
受取利息及び受取配当金	△1,924	△1,549
支払利息	24,651	19,978
社債発行費	—	1,525
デリバティブ評価損益(△は益)	△18,360	△36,827
為替差損益(△は益)	66	△174
固定資産売却損益(△は益)	△1,333	△2,118
固定資産除却損	12,742	6,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,271
保険解約損益(△は益)	11,448	—
売上債権の増減額(△は増加)	△387,976	69,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,557	△301,563
仕入債務の増減額(△は減少)	13,519	△3,246
その他	195,611	27,396
小計	96,312	197,626
利息及び配当金の受取額	1,924	1,549
利息の支払額	△24,522	△24,198
法人税等の還付額	171,310	—
法人税等の支払額	△7,322	△199,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,703	△24,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△302,003	△1
定期預金の払戻による収入	302,000	—
有形固定資産の取得による支出	△134,349	△112,358
有形固定資産の売却による収入	1,447	2,880
無形固定資産の取得による支出	△810	△7,023
保険積立金の解約による収入	11,708	—
その他	△2,378	△1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,385	△117,911

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220,000	45,000
長期借入金の返済による支出	△183,645	△99,140
社債の発行による収入	—	148,475
社債の償還による支出	△88,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△46,306	△94
配当金の支払額	△30,532	△36,943
その他	△3,709	△7,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,193	△130,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,941	△272,804
現金及び現金同等物の期首残高	570,463	814,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,521	542,179

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,906,643	293,976	26,867	3,227,487	—	3,227,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	100	41,808	41,909	(41,909)	—
計	2,906,643	294,076	68,675	3,269,396	(41,909)	3,227,487
営業利益	184,491	78,036	2,544	265,072	(109,519)	155,553

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,804,128	860,120	63,633	8,727,882	—	8,727,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	542	131,257	131,800	(131,800)	—
計	7,804,128	860,662	194,891	8,859,682	(131,800)	8,727,882
営業利益	465,236	206,896	6,381	678,513	(382,745)	295,768

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔報告セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、使用済み廃液の回収、水処理剤、銅粉、銅ペレット 光触媒、水処理用ろ過材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,196,961	758,970	8,955,932	52,880	9,008,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67	67	113,849	113,917
計	8,196,961	759,038	8,955,999	166,730	9,122,730
セグメント利益	521,928	186,824	708,752	62	708,814

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,713,504	230,256	2,943,760	12,982	2,956,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17	17	35,721	35,739
計	2,713,504	230,273	2,943,778	48,704	2,992,482
セグメント利益	162,997	48,707	211,704	64	211,768

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	708,752
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	△98
全社費用(注)	△371,838
四半期連結損益計算書の経常利益	336,878

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,704
「その他」の区分の利益	64
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△118,622
四半期連結損益計算書の経常利益	93,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

記載すべき事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。